



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明

TEL 03-6892-3063

定時株主総会開催予定日 2021年6月21日

配当支払開始予定日 2021年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	70,451	20.8	3,855	27.0	3,981	31.3	2,428	30.8
2020年3月期	58,324	15.7	3,035	20.8	3,033	32.4	1,856	33.8
(注) 包括利益	2021年3月期 2,520百万円(29.8%)		2020年3月期 1,941百万円(36.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	120.25	119.46	14.0	11.2	5.5
2020年3月期	92.56	91.53	11.9	10.1	5.2
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 15百万円		2020年3月期 1百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,798	19,577	47.1	902.72
2020年3月期	32,486	17,617	50.5	813.94
(参考) 自己資本	2021年3月期 18,255百万円		2020年3月期 16,410百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,900	△2,410	329	9,648
2020年3月期	3,329	△1,753	△477	9,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	603	32.4	3.8
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	808	33.3	4.7
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	—	4,300	—	4,300	—	2,600	—	128.76

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,728,500株	2020年3月期	22,663,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,505,822株	2020年3月期	2,501,422株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	20,193,158株	2020年3月期	20,054,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	61,369	17.5	2,865	45.7	2,833	44.5	1,737	30.9
2020年3月期	52,220	16.7	1,967	16.1	1,960	12.0	1,327	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	86.04	85.47
2020年3月期	66.19	65.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	33,422		16,270		48.0	793.22		
2020年3月期	29,178		15,090		51.0	738.44		

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,041百万円 2020年3月期 14,888百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年4月27日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
2. 経営方針	7
(1) 基本方針	7
(2) 第3次中期経営計画	7
(3) 2022年3月期連結業績予想	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する説明

当期は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の経済活動は停滞を余儀なくされました。新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴い先行きは極めて不透明な状況が続き、緊急事態宣言が再発令されるなど社会的に外出自粛や非接触が求められる中で、多くの企業はデジタル化とクラウド化を推進し可能な限りテレワークへの移行を進めてきました。

また、急激な働き方の変化にあわせたセキュリティ対策の見直しが迫られる中で、対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪も増加傾向にありました。企業や官公庁においては、セキュリティ対策の強化が一層求められるようになっていきます。

このような社会の大きな変化を受け、企業はニューノーマルと呼ばれる新しい時代に対応するために、戦略的事業領域の強化や競争優位確保のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の対応に迫られました。官公庁においてもデジタルガバメント実現に向けたデジタル庁の創設や、各省庁や地方自治体においてDX戦略が加速した1年となりました。

国内におけるIT投資は、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する前と比べて成長は鈍化したものの、ニューノーマル対応あるいはDX推進といった戦略的なIT投資の需要は堅調であったと考えております。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は好調に推移し、通期における売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

ビジネスITソリューションは、ソフトバンク㈱における事業部門向けのシステム開発やIoT案件などが拡大しました。また、2020年3月期に受注した政府DXにおける農林水産省向け電子申請基盤の開発案件も完了したほか、厚生労働省向け日本版O-NET保守運営などにより、増収増益となりました。

コーポレートITソリューションでは、ソフトバンク㈱のグループ会社における大型クラウドシステム開発の反動減がありましたが、DX推進の一環として法人向けのゼロトラストセキュリティの構築や公共案件のヘルプデスク運用、また自社サービスであるclouXion（クラウドジョン）やマネージドセキュリティサービスが伸長し、増収増益となりました。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションでは、ソフトバンク㈱のIT領域におけるベンダーマネジメント案件が増収を牽引したほか、第2四半期より㈱電縁を連結したことによる効果もあり増収増益となりました。

ECソリューションでは、ノートンストアのEC運営代行ビジネスが堅調に推移しました。

当連結会計年度における業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
売上高	58,324	70,451	12,126	20.8%
限界利益	16,461	19,926	3,465	21.0%
固定費	13,425	16,071	2,645	19.7%
営業利益	3,035	3,855	819	27.0%
経常利益	3,033	3,981	948	31.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,856	2,428	572	30.8%
1株当たり 当期純利益	92.56円	120.25円	27.69円	29.9%

また、2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げることを経営指標に掲げております。

これに対して、当連結会計年度におけるコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高は前期比14.9%増の24,059百万円となりました。同売上高の売上高構成比率はテクニカルソリューションの売上増加の影響を受け、前期比1.8ポイント減の34.1%となりました。

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.4の「ソリューション区分の説明」をご参照ください。

〈 ソリューション区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なソリューションの内容及び業績については、次のとおりです

また、各ソリューション区分の前期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネスIT ソリューション	< クラウドビジネス／事業部門向け > ・コンサルティングサービス ・DXソリューション ・AI・IoTソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレートIT ソリューション	< クラウドビジネス／全社・管理部門向け > ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカル ソリューション	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS関連製品の販売、組込開発 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・(株)電縁
ECソリューション	・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等	・SBテクノロジー(株) ・フロントワークス(株)

(百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
ビジネスIT ソリューション	売上高	4,659	6,386	1,727	37.1%
	限界利益	1,756	2,259	502	28.6%
	利益率	37.7%	35.4%	△2.3ポイント	—
コーポレートIT ソリューション	売上高	16,270	17,672	1,401	8.6%
	限界利益	6,553	7,353	800	12.2%
	利益率	40.3%	41.6%	1.3ポイント	—
テクニカル ソリューション	売上高	15,371	24,425	9,053	58.9%
	限界利益	4,953	7,189	2,235	45.1%
	利益率	32.2%	29.4%	△2.8ポイント	—
ECソリューション	売上高	22,022	21,966	△55	△0.3%
	限界利益	3,198	3,124	△73	△2.3%
	利益率	14.5%	14.2%	△0.3ポイント	—
計	売上高	58,324	70,451	12,126	20.8%
	限界利益	16,461	19,926	3,465	21.0%
	利益率	28.2%	28.3%	0.1ポイント	—

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
総資産	32,486	38,798	6,312
純資産	17,617	19,577	1,960
自己資本比率	50.5%	47.1%	△3.4ポイント
1株当たり純資産	813.94円	902.72円	88.78円

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より6,312百万円増加して38,798百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末より4,785百万円増加しました。

固定資産は、のれんの増加などにより、前連結会計年度末より1,525百万円増加しました。

繰延資産は、株式交付費の増加により、前連結会計年度末より1百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より4,351百万円増加して19,221百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末より3,378百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末より972百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,960百万円増加して19,577百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,329	1,900	△1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△2,410	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	329	807
現金及び現金同等物の増減額	1,097	△177	△1,274
現金及び現金同等物期末残高	9,826	9,648	△177

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より177百万円減少して9,648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,900百万円となりました。これは、売上債権の増加が4,321百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,880百万円、減価償却費が1,152百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益で906百万円増加したものの、仕入債務の増減額で1,969百万円資金使用が増加したことなどにより、得られた資金は1,429百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,410百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で1,545百万円の資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が692百万円増加したことなどにより、使用した資金は656百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は329百万円となりました。これは、配当金の支払で704百万円の資金使用があったものの、長期借入れによる収入で1,530百万円の資金増加があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、長期借入れの返済による支出が477百万円増加したものの、長期借入れによる収入が1,530百万円増加したことなどにより、得られた資金は807百万円増加しております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」の企業理念の下、常に最先端のICT技術取得に挑戦し、お客様の業務効率化やコスト削減に留まらず、本業の成長を共にICTサービスで実現していくビジネスパートナーを目指しております。

当社が所属するソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループを目指し、情報・テクノロジー領域において、さまざまな事業に取り組んでいます。当社は、ソフトバンクグループにおけるICTサービス中核会社として国内のソフトバンクグループ企業のITシステムを支援するとともに、ソフトバンクグループ各社とシナジーを発揮しながらお客様が抱えるさまざまな課題をICTサービスで解決することで、豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

また、今後当社グループが持続的成長を果たしていくためには、社会課題の解決に貢献する経営を行うことが重要と考えています。現在、コロナ禍におけるテレワーク基盤の支援や建設業・農業分野における人手不足や生産性向上などの社会的な課題に対してICTサービスを活用した支援を行い、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた取り組みを行っております。当社グループは今後も事業活動及び企業活動を通じて、さまざまなステークホルダーと共に社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 第3次中期経営計画

当社グループは、「大きく成長する」ことを経営方針に掲げております。2014年3月期から2016年3月期を第1次中期経営計画と位置づけ、「クラウド」「セキュリティ」「ビッグデータ」の3つの領域に注力し、事業の拡大を推進しました。2017年3月期から2019年3月期を第2次中期経営計画と位置づけ、クラウド上にセキュリティ対策とビッグデータ解析の付加価値を融合し、お客様に対する付加価値を拡大するとともに、これら注力領域のサービス化を強化することでストックビジネス拡大のための基盤を構築しました。2020年3月期から2022年3月期までを第3次中期経営計画と位置づけ、「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重点テーマに掲げお客様のビジネスへ貢献することを目指しております。

当社グループは、2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%までに引き上げるとともに、「連結営業利益43億（2019年3月期を起算にCAGR（年平均成長率）20%成長）」、株主資本利益率（ROE）の13%達成を経営指標に掲げております。ROEについては2021年3月期において目標としていた13%を1年前倒しで達成しましたが、次期においても同水準を目指してまいります。

〈 サービスプロバイダーへの進化 〉

持続的に高い価値を広く社会に提供するために、当社の技術や知見をサービスあるいはプラットフォームとして提供していくことが肝要だと考えております。

当社はクラウド黎明期の2009年からいち早くクラウドビジネスを開始しており、大手法人向けの個別開発で得た知見やプロセス資産をもとにマイクロソフトのクラウドサービスの利活用を補完する認証サービスやワークフローサービス等を複数開発してきました。これらお客様のDXを推進するクラウドサービス群を『clouXion（クラウドジョン）』のブランドで展開しています。

また、各地方自治体のセキュリティ強化を目的に市町村を対象とした「自治体情報システムの強靱性の向上」と、都道府県を対象とした「自治体情報セキュリティクラウドの構築」が開始され、当社は1つのITベンダーとしては最多となる4県の自治体情報セキュリティクラウドの構築と4年間の運用を行いました。自治体情報セキュリティクラウドの構築・運用は各自体が求めるシステムやサービス要件が違い、個別仕様への対応が必要であったことから、当社はセキュリティ製品・サービス、また県と市区町村の運用効率を上げるサポートなどの、自治体におけるハード面、ソフト面のさまざまなノウハウを蓄積しています。この実績を通じて、サイバー攻撃に対するセキュリティ対策に加え、自治体の効率性・利便性の向上などの総務省の標準要件を満たし、エリアを問わない複数県の共同調達に対応するサービス型の自治体情報セキュリティクラウドの構築を開始しています。

サービス拡販はこれまで直販を中心に行ってまいりましたが、広く社会に価値を提供するためにソフトバンクグループ企業やその他のパートナー企業と協力し、間接販売をしやすい仕組みやサービス開発を行ってまいります。

当社は「サービスプロバイダーへの進化」を実現することで、より多くのお客様のDX推進を支えてまいります。

＜ コンサルティング&ビジネスITの創出 ＞

当社はグローバル製造業・建設業・農業・官公庁を注力業界と定め、お客様の本業成長あるいは業界全体の発展に向けたコンサルティング及びDX戦略の立案から実行の支援、新たなビジネスモデルの創出を目指してお客様との共創に取り組んでおります。お客様の競争力強化のためのクラウドや先端技術の活用、政府全体のデジタルガバメント推進を大きな機会と捉えており、積極的な研究開発や新サービス開発、開発体制の強化などを進めております。

これまではエンタープライズや官公庁のお客様の情報システム部門を対象とした間接的なDX支援を軸にしておりましたが、この領域はサービスあるいはプラットフォームを通じた支援にシフトを進めています。今後はコンサルティングを通じ、より直接的にお客様の競争力強化に貢献することに注力していきたいと考えております。

本業貢献の一例として、2016年3月期に農地台帳のクラウド化を行った「全国農地ナビ」から始まり、申請をデジタル化する共通申請サービスの開発、また後続の申請を効率的にデジタル化するための実証実験など、農林水産省の掲げるDX戦略を支援してきた実績があります。当期においても、共通申請サービスの追加開発・運用案件やデジタル地図案件を受注しており、今後もデジタルガバメント実現に向けた共創を進めてまいります。

また、当社は注力業界全体のDX推進に取り組んでおります。建設業界においては、建設作業所のICT活用を促進し、いわゆる協調領域におけるサービス開発にも取り組んでいます。オンライン会議の実施や作業所以外の場所からのリモートでの業務遂行など、ITツールを使った新しい働き方への移行が加速していますが、多くの関係者が出入りするため、ID管理やセキュリティの確保が課題になっています。これに対して当社独自の認証基盤を活用したID統合管理を軸に、現場ニーズに応じた機能を実装したサービス『Con-Bridge (コンブリッジ)』を、大手ゼネコンとの共創モデルで開発しました。今後はサービスの機能拡充や、その他外部のITサービスとの連携等を図っていく予定です。

当社は新しいビジネスの共創に挑むために先端技術と創造性を磨き、お客様のビジネス変革のパートナーとしてDX支援を推進してまいります。

上記の施策を着実に実行していくためには、付加価値の源泉である人材の育成と確保が必要であると考えております。サービスの拡大やお客様のビジネスのDX支援にはコンサルタントの育成が重要と考え、新たな挑戦と経験を積める環境を整えるとともに、ビジネスアナリシスを体系的に身に付けられるBABOK (Business Analysis Body of Knowledge) をベースとしたCBAP (Certified Business Analysis Professional) の資格取得支援を行っております。

またニューノーマル時代に合わせた働き方として、2020年7月に「テレワーク主体」「オフィスワーク主体」の勤務形態を選択できる制度を導入しました。今後のオフィスの在り方についても模索しており、技術の会社らしい「多様な働き方」を実現してまいります。

(3) 2022年3月期連結業績予想

ビジネスITソリューションにおいては、企業のDXや政府が推進するデジタルガバメント実現に向けた取り組みを大きな機会と捉えております。当期は農林水産省における電子申請案件の追加開発・運用案件及びデジタル地図の案件を受注し、次期はこれらの開発・運用のフェーズとなります。これによりビジネスITソリューションの拡大を見込んでおります。

コーポレートITソリューションでは、ニューノーマル時代に必要なクラウドの利活用及びセキュリティ関連サービスの展開が進むと見込んでおります。リソースの供給力に依存しない形での収益拡大を目指し、サービスの開発及び拡販に注力してまいります。

テクニカルソリューションにおいては、ソフトバンク㈱を中心としたグループ企業に対するIT支援の拡大を見込んでおり、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

ECソリューションは収益認識に関する会計基準の適用に伴い、ECサイトにおけるライセンス販売が純額での計上となります。

また次期においては新卒・中途あわせて150名程度の積極採用、コロナ禍において制限された研修やイベントの実施を計画しています。加えて、官公庁関連の大きな機会や企業のDX支援、サービスの拡販に対して研究開発や販促活動など積極的な先行投資を行っていく予定です。

以上により、次期の連結業績は、売上高59,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

以上の見通し及び方針に基づく2022年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

				(百万円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2022年3月期予想	59,000	4,300	4,300	2,600	128.76

上記の連結業績予測は、2022年3月期より収益認識に関する会計基準を適用することとなったため、収益認識に関する会計基準に基づき予測値を算出しています。このため、当該基準適用前の2021年3月期の実績値に対する増減は記載していません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様を重要な経営方針の一つと位置づけており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

第3次中期経営計画におきましては、2020年3月期を起点にCAGR20%の営業利益成長を最重要経営指標として掲げております。2021年3月期において親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.8%増の2,428百万円を達成し、今後も継続的な成長が見込まれることから、当期の配当金につきましては、前期と比較して10円増配し、1株当たり40円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期配当につきましては、当期と同額の1株当たり年間配当金40円の普通配当とし、中間配当金20円、期末配当金20円を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,826	9,722
受取手形及び売掛金	12,714	17,428
商品	26	82
仕掛品	757	648
その他	1,026	1,254
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,350	29,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,428	1,674
減価償却累計額	△697	△861
建物(純額)	731	812
工具、器具及び備品	2,235	2,488
減価償却累計額	△1,479	△1,648
工具、器具及び備品(純額)	756	840
その他	—	9
減価償却累計額	—	△3
その他(純額)	—	5
有形固定資産合計	1,488	1,659
無形固定資産		
のれん	554	1,271
ソフトウェア	1,397	1,692
ソフトウェア仮勘定	591	1,070
顧客関連資産	335	334
その他	170	145
無形固定資産合計	3,049	4,514
投資その他の資産		
投資有価証券	782	636
繰延税金資産	960	1,229
その他	1,854	1,621
投資その他の資産合計	3,597	3,487
固定資産合計	8,135	9,661
繰延資産		
株式交付費	—	1
繰延資産合計	—	1
資産合計	32,486	38,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,258	9,162
1年内返済予定の長期借入金	—	470
リース債務	88	187
未払金	1,163	1,248
未払法人税等	810	1,021
前受金	1,554	1,913
賞与引当金	1,055	1,572
受注損失引当金	198	309
瑕疵補修引当金	1	2
その他	397	1,019
流動負債合計	13,528	16,907
固定負債		
長期借入金	—	1,133
リース債務	291	104
繰延税金負債	68	80
長期前受金	495	445
退職給付に係る負債	45	47
資産除去債務	326	359
その他	112	142
固定負債合計	1,340	2,313
負債合計	14,869	19,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,235
資本剰余金	1,268	1,327
利益剰余金	15,549	17,271
自己株式	△1,568	△1,568
株主資本合計	16,425	18,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△14
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益累計額合計	△14	△10
新株予約権	205	233
非支配株主持分	1,000	1,088
純資産合計	17,617	19,577
負債純資産合計	32,486	38,798

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	58,324	70,451
売上原価	48,897	59,068
売上総利益	9,426	11,383
販売費及び一般管理費	6,391	7,527
営業利益	3,035	3,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
持分法による投資利益	1	15
保険配当金	3	4
補助金収入	2	144
雑収入	10	13
営業外収益合計	19	177
営業外費用		
支払利息	7	15
投資事業組合運用損	2	2
株式報酬費用消滅損	—	6
為替差損	8	2
支払手数料	—	18
雑損失	3	6
営業外費用合計	22	51
経常利益	3,033	3,981
特別利益		
投資有価証券売却益	2	103
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	7	103
特別損失		
段階取得に係る差損	—	5
固定資産除却損	—	25
減損損失	15	127
投資有価証券評価損	50	31
事務所移転費用	—	14
特別損失合計	66	203
税金等調整前当期純利益	2,974	3,880
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,569
法人税等調整額	△158	△205
法人税等合計	1,027	1,364
当期純利益	1,947	2,516
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856	2,428
非支配株主に帰属する当期純利益	91	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	2
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	△6	4
包括利益	1,941	2,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,850	2,432
非支配株主に係る包括利益	91	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995	1,111	14,290	△1,568	14,829
当期変動額					
新株の発行	180	180	—	—	361
剰余金の配当	—	—	△597	—	△597
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,856	—	1,856
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△23	—	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	180	157	1,258	△0	1,596
当期末残高	1,176	1,268	15,549	△1,568	16,425

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12	3	△8	160	876	15,857
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	361
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△597
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,856
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△1	△6	45	124	163
当期変動額合計	△4	△1	△6	45	124	1,759
当期末残高	△17	2	△14	205	1,000	17,617

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176	1,268	15,549	△1,568	16,425
当期変動額					
新株の発行	59	59	—	—	118
剰余金の配当	—	—	△706	—	△706
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,428	—	2,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	59	59	1,722	—	1,840
当期末残高	1,235	1,327	17,271	△1,568	18,266

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17	2	△14	205	1,000	17,617
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	118
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△706
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1	4	27	88	119
当期変動額合計	2	1	4	27	88	1,960
当期末残高	△14	3	△10	233	1,088	19,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,974	3,880
減価償却費	1,060	1,152
減損損失	15	127
事務所移転費用	—	14
のれん償却額	155	226
株式報酬費用	115	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	157	110
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	0	1
無形固定資産除却損	—	25
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	7	15
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	5
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△15
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,702	△4,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△545	243
営業債権の増減額 (△は増加)	53	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,743	774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85	643
営業債務の増減額 (△は減少)	219	122
その他	1	18
小計	4,373	3,328
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△7	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,038	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,329	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	160
有形固定資産の取得による支出	△522	△459
無形固定資産の取得による支出	△935	△1,545
投資有価証券の取得による支出	△123	—
投資有価証券の売却による収入	2	140
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	△228	△4
差入保証金の回収による収入	14	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△692
その他	33	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△2,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,530
長期借入金の返済による支出	△24	△502
株式の発行による収入	215	95
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△596	△704
リース債務の返済による支出	△81	△88
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097	△177
現金及び現金同等物の期首残高	8,728	9,826
現金及び現金同等物の期末残高	9,826	9,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、㈱電縁の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、㈱電縁の完全子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション㈱を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	813.94円	902.72円
1株当たり当期純利益	92.56円	120.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.53円	119.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,856	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,856	2,428
期中平均株式数(株)	20,054,168	20,193,158
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	226,196	133,908
(うち新株予約権(株))	(226,196)	(133,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 210,500株	(新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 47,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。